



さいとうなおこ 高藤直子 議員

新型コロナ対策

Q 地域経済の動向と対策は

A テレワーク導入の個別相談等を実施

議員 地域経済の動向と対策は。
環境経済部長 小売店での消費が減。建設業や製造業など、苦しい経営状況。テレワーク導入に向けたセミナーや中小企業診断士・社労士による個別相談会、市職員による企業訪問を実施し、状況把握と適切な支援を検討する。

議員 特別定額給付金が他市に比べ遅い原因と未申請者への対応は。
福祉部長 申請書の審査時間に加え、金融機関と慎重にテストを行ったため。未申請者には勧奨通知を送付。高齢者世帯等は、地域包括支援センター等の相談事業所に、訪問時の声掛け等を依頼する。

議員 学校給食停止後どう対処したか。コロナ禍が収束するまで、給食費を無償化にはどうか。
教育部長 発注済食材は保育園、

議員のつばき
変化への機会と前向きに
危機に強い戸田を！



◀コロナ対策により様変わりした給食風景

戸一建替

Q 数回の授業のために屋上プールは必要か

A 予定通り設置する

議員 コロナや災害時に機動的な生活・事業継続支援を行うため基金積み増しを。また、事業の効率化策を厳格に採用すべき。年間4、5回の授業のため屋上プールが必要か。他市では民間スポーツジム等を活用してコストを抑え、泳げるようになる子どもも増えている。
教育部長 予定通り設置する。
議員 仮設校舎の工法についても再検討を。

ボートコースの水害対策を

議員 今年の台風シーズンまでに対策が必要①緊急時の防災情報の発信は②台風上陸前に水位を下げ、遊水池として氾濫を防ぐ方法が市内の研究者から提案されたが。
危機管理監 ①市ホームページで水位情報の発信を準備する。
都市整備部長 ②考えられる対策として、県に伝える。



▲水害対策が求められるボートコース周辺



広報

Q ネットに頼らない広報への考えは

A 様々な手法で情報が得られる環境が重要

議員 台風第19号等を通じて、緊急時の広報の課題を感じた。ネットを活用出来ない方等へ情報が届く仕組みが必要。一方、今後の広報では、情報量が多くタイムラグのないネット配信は必須。特にいとだメールはプッシュ型で最も登録しやすい。防災や高齢者のイベント等で登録を促すなど推進を。
総務部長 いとだメール登録件数は約6千件。担当課に周知する。

議員 広報紙は主要な情報ツールだがタイムラグがある。緊急時は、公共施設など身近な場所で情報が得られる環境や、商工会等の関連団体を通じて情報発信が重要。ネットに頼らない広報への考えは。
政策秘書室長 様々な手法で情報を得られる環境が重要。新型コロナ対策では表紙等を活用した特別な



やざわ はるか 矢澤青河 議員

議員のつばき
ネットが活用できない方の
情報保障を。



◀新型コロナ対策で全戸配布されたチラシや広報紙

首都直下地震対応

Q 昨年の一般質問後の進捗状況は

A 業者との協定締結に向けて動きだした

議員 昨年の一般質問で提言した首都直下地震への備えについて、その後の進捗状況を問う。
危機管理監 ①非常用発電機のさらなる燃料補給について、業者との協定締結に向け動きだした②今年度末までに、全小学校に非常用発電機の設置が完了。来年度は全中学校に設置予定③備蓄倉庫や防災倉庫は、今後の施設工事に併せて建物内高層階に設置④避難所に新型コロナウイルス感染の疑いがある避難者がいた場合は、個室や別の避難スペースを確保して対応。その後、災害対策本部で情報をとりまとめ、県に報告し、県の方針に従い対応⑤戸田市スポーツセンターが災害時における食料集積地（物資管理センター）となる⑥救援物資提供や防災活動協力、物流の協定を

締結済み⑦県や県指定災害拠点病院の戸田中央総合病院をはじめとした市内医療機関と連携して対応⑧防災行政無線で災害情報を発信。内容はフリーダイヤル（0120）138882、いとだメール、tocoより、SNSでも発信。防災ラジオも需要が高い。
議員 防災について残された課題もあり、引き続き注視していく。



議員のつばき
4年で取り壊す仮設校舎
に7億円の予算はムダ!!

はやし ふゆひこ 林冬彦 議員



▲お問い合わせは市役所3階危機管理防災課へ